

三井物産環境基金 2011年度 東日本大震災 復興助成（第4回）「活動助成」 助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額 (千円)
表土森林	特定非営利活動法人 いわき自立生活センター (福島県)	理事長 長谷川 秀雄	休耕田活用再生事業を中心とした仮設住宅入居者支援事業	東日本大震災と福島第一原発事故により、いわき市中央台に建設された仮設住宅地に住む住民同士の「絆」を強め、住民自治を促進し、働く場所を開拓することを目的として開始された中央台暮らしサポートセンター（通称：パオ広場）を運営していく。パオ広場では、高齢者や障がい者等への相談会、賠償請求の個別相談、サロン活動、子供放課後クラブなどを実施する。また、いわき市内の休耕田を、仮設住宅で暮らす方々に耕してもらい、収穫物を仮設住宅朝市で販売する休耕田活用再生事業を行う。	2年 6ヶ月	3,510
エネルギー	国立大学法人 岩手大学	教授 高木 浩一	ポスト3.11型エネルギー教育の構築と被災地での学習実践を通じた情報発信	岩手県沿岸部の小中高校を対象に、理科教育復興支援・エネルギー教育や環境学習を支援するとともに、ポスト3.11型エネルギー教育プログラムを構築し、教材を開発する。地域の産学官民の有機的なネットワークを構築して、被災地における教育支援を進めるとともに、放射線教育、防災、リスク教育を含む、東日本大震災後の状況を反映させたエネルギー学習プログラムを構築し、教材開発や、教育実践を行う。	3年 6ヶ月	5,859
生物多様性	特定非営利活動法人 森は海の恋人 (宮城県)	副理事長 畠山 信	震災で激変した自然環境の再生と環境教育フィールドの構築 -気仙沼市舞根地区のチャレンジ-	干潟が水没・消失し、住宅街は塩性湿地となった気仙沼市舞根地区を対象に、巨大防潮堤や陸地のかさ上げと言った従来の復旧ではなく、低平地の干潟再生と湿地創出により、自然と人間が共生することで地域が持続的に発展してゆく復興のあり方を提案する。森林・溪流・湿地帯の環境モニタリングを行って生物多様性を評価し、森・里・海の環境教育フィールドとしての利用価値を分析した上で、環境教育プログラムや実施体制を構築する。また、過去からの土地利用変遷を解析し、様々な情報を被災住民に提供し、高台移転と移転跡地の自然公園化について合意形成をはかる。さらに、この取り組みを全世界に発信し、防潮堤に頼らない地域作りと、干潟再生・湿地保全を実現化させていく。	3年 6ヶ月	18,848
持続可能社会	公立大学法人 宮城大学	准教授 竹内 泰	東北の漁業復興支援を行う復興コミュニティ・アーキテクト育成・支援活動	東北の漁業再生に必要な設計技術者を、具体的な漁業復興施設の実務設計を通じ、復興コミュニティ・アーキテクト(以下、復興CA)として育成・支援し、東北漁業のボトムアップ的復興に寄与する。仙台市や南三陸町で復興CAが持続的に活動できる拠点を整備し、復興CAによる漁業復興施設の実務設計による地元漁協支所や漁業生産組合等を支援し、全県的な大学連携による持続的な支援ネットワークを構築していく。また本活動を日本建築学会復旧・復興支援部会による後方支援とソーシャルメディアの活用により情報発信していく。	2年	11,621
持続可能社会	国立大学法人 東京大学 大学院新領域創成科学研究科	教授 木村 伸吾	大学院学生有志によるウェブサイト「おいしい三陸応援団」の制作・情報発信～被災企業支援に必要な情報の国内外への継続的な発信による岩手三陸の復興支援～	岩手三陸の復興に向けて、被災地内外で必要とされる情報を継続的に発信し、両者の交流を促し、多くの人を復興に向けた行動に導くことを目的とする。岩手県沿岸広域振興局等の現地機関のサポートの下、学生が繰り返し岩手県沿岸部を訪問し、被災事業者インタビューを重ね、結果を、被災事業者の思い・体験を伝えるストーリー、被災地訪問情報、事業者と消費者が直接交流できる仕組みなど、外部の関心を繋ぎとめるようなウェブコンテンツにまとめて、情報発信していく。ウェブサイトには、これから事業再開を目指す事業者に貢献できる応援方法も数多く掲載し、さらに、各国語での作成も進め、海外にも広く情報を発信していく。	3年 6ヶ月	3,450
持続可能社会	特定非営利活動法人 宮城歴史資料保全ネットワーク (宮城県)	事務局長 佐藤 大介	みちのくの風土と文化の再生 - 歴史遺産の継承	震災で消滅の危機にある地域の古文書や古建築などの歴史遺産を保全し、みちのくの人々が自然環境への働きかけを通じて築いてきた地域の歴史・文化を詳細に記録し、継承していく。仙台市での地域復興に資する被災歴史遺産の記録と情報化事業、石巻市雄勝町では国指定文化財の雄勝法印神楽の復興を関連古記録の修復とデータベース化により、歴史遺産の情報を共有財産にし、復興に取り組む住民の活動を支援する。	1年	2,000

合計：6件

45,288千円